

令和7年度事業報告

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

I 部門別の事業活動概要

公益目的事業

1 沿岸漁場整備開発促進事業

(1) 受託事業

①水産環境整備事業漁場利用状況調査(実施:令和7年7月3日から令和8年3月13日)

発注者: 島根県(沿岸漁業振興課)

県内各所の一本釣漁業者に人工魚礁を記載した調査野帳を配付し、人工魚礁の利用回数、漁獲される魚種、漁獲量等を野帳に記録してもらい、その野帳を基に記録を取りまとめ、人工魚礁の利用状況調査を行った。

○標本船28隻による野帳記入・データとりまとめ

②種苗放流による資源造成支援事業

【(公社)全国豊かな海づくり推進協会を事務局とした日本海中西部海域栽培漁業推進協議会で実施】

日本海中西部海域(石川、福井、京都、兵庫、鳥取、島根、山口県を対象)の関係県で連携して、放流種苗の生残率の向上と、効率的な資源維持増大を図る目的で、放流効果の調査を行った。

③水産多面的機能発揮対策事業ウニ駆除(地合)(7月22.23日)

発注者: 出雲地区海域保全協議会

水産多面的機能発揮対策事業の一環として、稚仔魚の保護・生育の場として機能する藻場を保全し、水産資源の維持・増大を図ることを目的とする。その取り組みの一つとして、藻場を食害する代表的な植食生物であるウニ類の駆除を行い、個体数を適切に管理することで、藻場の再生を促進する調査を行った。

④藻場の潜水調査業務 秋6地点(令和7年9月8日から令和8年3月13日)

発注者: 公益財団法人ホシザキグリーン財団

島根県沿岸の藻場の減少や植食性生物の影響の実態の把握をすると共に将来的に回復等の施策検討を行う基礎資料として現地調査が検討され、これを受託した。

本調査では、潜水で、海藻の種類や密度、食害生物の分布状況の調査を行った。

調査対象海域は、益田市飯浦、浜田市唐鐘、江津市大島、大田市五十猛、出雲市大社町大社、松江市美保関町美保関の6海域であった。

しかし、備船の確保ができなかったことから浜田市唐鐘地域での調査は実施できず、結果として5海域での調査となった。

⑤循環型漁場再生事業（多古地区）（令和 7 年 9 月 16 日、令和 8 年 3 月 18 日）

発注者：松江市（水産振興課）

「藻場の回復⇒磯焼け対策⇒資源回復」の循環で、漁業者管理型の藻場を造成することにより、持続可能な漁業者意識の造成を図ることに関する調査を行った。内容は、漁礁設置、設置後観察を行った。

⑥標識放流サザエの追跡調査（令和 7 年 9 月 16 日、令和 8 年 3 月 18 日）

発注者：益田市沿岸漁業水産振興協議会

益田市沿岸で実施するサザエ放流の際に標識を取り付け、定着率等を把握するための調査を行った。内容は、標識装着および潜水で放流直後の斃死や食害有無について調査を行った。

⑦食害生物の駆除調査（令和 7 年 11 月 12 日）

発注者：益田市沿岸漁業水産振興協議会

益田地区の磯焼けの改善のため、高密度に生息しているウニ類等を採捕し、密度低減調査を行った。内容は、ウニの密度観察、ウニの回収および身入りについて調査を行った。

⑧漁業の担い手対策関連業務

○県からの要請があり、漁業就業支援フェアに参加し、島根県への漁業就業を希望される方に島根県の漁業の状況等について説明を行った。

○漁業就業支援フェアの状況

・漁業就業者支援フェア福岡 2025(R7. 7. 5) 説明対象者数 7 名

・漁業就業者支援フェア大阪 2025(R7. 7. 26) 説明対象者数 7 名

合計相談者 14 名

（2）直営調査

⑨磯焼け対策調査事業

潜水調査によって、ウニなどの海藻を食害する生物の密度低減調査などを行い、藻場の繁茂状況を長期的に観察することにより、食害生物除去の効果把握や効率的な藻場回復手法確立のための知見を得る。

○調査海域：松江市美保関町北浦、加賀、大芦、出雲市十六島

○内容：ウニ等の食害生物除去、岩盤表面の付着物除去、身入り改善試験など

内容は、ウニの回収と短期畜養し身入りの改善状況の確認を行った。

⑩漁場保全にかかる広報活動のための調査

漁港周辺海域の有効活用を念頭に、イカ類や貝類（バイなど）の産卵床設置試験調査、標識放流サザエの追跡調査などを実施した。

○アオリイカ産卵床設置 出雲市十六島（4 月 11 日から 8 月 20 日）

結果 アオリイカの産卵は確認されなかった。産卵床回収時にコウイカの卵を確認したが、撮影前に卵が海中へ落下したため、記録写真の取得には至らなかった。

○標識放流サザエの追跡調査 松江市島根町（4月17日から12月25日）

結果 令和6年11月に松江市島根町大芦漁港へ放流したサンプル30個について追跡調査を行った。サンプル数が少なかったこともあり、放流後2週間に降は確認できていないため、今後はサンプル数を増やす必要がある。ただし斃死殻は確認されていないことから、生存していると考えられる。

(3) 助成事業

水産振興助成事業実施規程に基づき公募を行い、選考委員会において審査した結果、下記の団体を対象として助成を行った。

助成先と助成対象事業	事業名	助成金額
片江漁業会	クロウニ・アワビ試験養殖事業	81,245 円
浜田地区沿岸漁業部会	マナマコ種苗放流事業	60,423 円
特定非営利活動法人アンダンテ 21	高津川 森・川・海自然塾事業	350,000 円
五十猛素潜り採貝藻協議会	サザエの母貝放流事業	43,217 円
益田市沿岸漁業水産振興協議会	サザエ種苗放流事業	339,750 円

2 栽培漁業センター事業（県受託事業）

(1) 業務の概要

- ①作り育てる漁業（栽培漁業）を推進するための健苗性の高い放流用種苗及び養殖用種苗を生産し、生産した種苗の出荷・引き渡しを速やかに実施した。
- ②種苗生産施設や機器、調査船、公用車の適切な維持管理を行うとともに、島根県の行う水質環境等の調査に協力した。

【主な業務日程】

生産魚貝類	項目／月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
ヒラメ	採卵												
	仔稚魚管理												
	出荷・放流												
マダイ	採卵												
	仔稚魚管理												
	出荷・放流												
イワガキ	採卵												
	幼生管理												
	稚貝管理												
	出荷												

(2) 放流・養殖用種苗の生産に関する業務及び出荷業務

① ヒラメ種苗生産

受託内容

平均50mm種苗を30万尾生産する。

結果

親魚のへい死による卵量不足を懸念していたが、なんとか自家採卵のみで必要量を確保できた。

出荷前検査としてクドア症の検査(水産技術センター内水面浅海部に依頼、PCR法を用い検査)を行い、陰性を確認した。

受託内容の通りに平均50mm、30万尾の種苗を生産し、島根県職員による検査を受けた後に出雲東西部部会、石見東西部部会へ出荷、放流を行った。

【無眼側黒化の出現割合】

正常魚	軽度	中度	重度
97%	3%	0%	0%

② マダイ種苗生産

受託内容

平均50mmを50万尾生産する。

結果

令和7年5月中旬より生産を開始。初期収容密度を減らし、ほっとけ飼育で生産を行ったことで餌料費の削減、省力化に繋がった。陸上管理から海上管理期間を通じて目立った斃死や奇形の発生もなく、順調に生産を実施できた。

受託内容の通り、平均50mm、50万尾の種苗生産を行い、島根県職員による検査を受けた後放流を行った。

【鼻腔連結魚の出現割合（センター生産分）】

正常魚	右鼻腔	左鼻腔	両鼻腔
65%	9%	11%	15%

③ イワガキ種苗生産

受託内容

コレクター 1 枚当たり種苗 10 個以上付着のコレクターを 11 万枚生産する。

結果

今年度は 1 回次を 5 月 18 日に開始し、6 月 19 日に沖出しを行った。2 回次は 6 月 30 日に開始し、8 月 3 日に沖出しを行った。3 回次は試験生産の一環として 10 月 15 日に開始し、11 月 13 日に沖出しを行った。

1、2 回次ともに陸上管理においては順調に飼育を行うことができた。

1 回次では採卵時、母貝の成熟が甘く採取できた卵量が少なかった。そのため、例年より低密度での種苗生産となったが、生産した種苗の A 規格割合は例年と同様 90%以上を維持した。生産分は塩水浴の実施など海上管理を行い、大きな斃死などもなかったため、ほぼすべてを出荷に使用した。

2 回次分生産分については卵量なども問題なく確保でき、海上での管理も 1 回次と同様に行うことで例年と同様な結果が得られた。

今年度の出荷は 1 回次及び 2 回次での生産分で要望数量をすべて賄うことができた。

しかし、昨年同様、夏季高水温の影響によるイワガキ稚貝の摂餌量の低下、地先海域の餌となるプランクトン減少などが原因と見られる成長停滞が発生し、例年に比べると成長は遅かった。

3 回次の生産では、海士町種苗センターで実施している採苗方法の検討を行うことを目的に生産を実施した。

採卵時は 16 水槽で生産を開始したが、いくつか水槽で斃死が発生し幼生密度の調整などを行った結果、最終的に 10 水槽での採苗となった。採苗時は 5 水槽で通常通りの採苗を実施し、残りの 5 水槽で海士町種苗センター方式での採苗を行った。沖出し前の試験選別ではどちらの採苗方法でも A 規格割合はあまり変わらない結果であった。しかし、海上管理後、選別を実施したところどちらも A 規格が 20%を切る結果となった。明確な原因は不明だが、沖出し後の地先で、夏季の高水温が原因となり餌となる植物プランクトンが減少していたことが減耗の原因ではないかと推測している。

【イワガキ生産結果】

生産回次	沖出し枚数	A 規格出荷枚数
1 回次（5 月 18 日開始）	62, 160 枚	55, 500 枚
2 回次（6 月 30 日開始）	63, 714 枚	46, 650 枚
3 回次（水温下がり次第生産開始）	15, 540 枚	0 枚

※出荷枚数には B 規格 (A 換算済み) での出荷分も含む

※ 1 回次、2 回次分で要望数量達成。3 回次分は廃棄とした。

※今年度の生産者要望枚数（追加要望分含む） A規格 102, 150枚
 昨年の出荷枚数（追加要望含む） A規格 121, 000枚

（３）施設等の維持管理に関する業務

種苗生産業務に影響を及ぼさないように、建物・設備及び外構等の性能が常時適切な状態に保たれるように維持管理を行った。

今年度は取水ポンプインバータや魚類棟水槽の水温調節器等で老朽化による故障や不調が発生しており、その都度修繕を実施した。今後も主要機器の故障が予測されるため、計画的な修繕工事や更新が必要である。

【施設の維持管理状況】

項 目	内 容
種苗生産施設（上屋・水槽等）	・点検、清掃等施設の日常管理。 ・県沿岸漁業振興課に施設の老朽化等の状況報告。
機器の保守点検と修繕	・故障機器の修繕工事。 ・機器の維持管理。 ・資格や専門技術を必要とする電気工作物、ボイラー等については、専門業者に委託して保守点検を実施。
調査船、公用車の維持管理	・日常点検、法定検査や部品交換等を実施。
設備の修繕状況	・取水ポンプ室インバータ更新 ・ヒラメ棟水温自動制御機器 ・揚水管漏水修繕 ・魚類棟スピーカー修繕 ・新貝類棟海水送水電動弁更新 ・高圧洗浄機更新 ・魚類棟飼育水槽用水温センサー更新 ・魚類棟顕微鏡更新 ・魚類棟紫外線殺菌装置修繕 ・船外機修繕 ・消火器更新

3 種苗生産に係る課題等

(1) 種苗生産について

種別	課 題	対 策
ヒ ラ メ	親魚の確保	・ 親魚の斃死を防ぐために高水温対策が必須だと考える。対策の例として、①取水深度を深くする ②冷却装置を導入する ③地下海水の確保を行う などを想定。 ・ 西ノ島町内での親魚購入（釣りもの）に加え、他県からの養殖魚購入も検討。
	省力化、経費削減	・ ほっとけ飼育を行う（省力化、餌料費・燃料費削減）
マ ダ イ	親魚の確保	・ 昨年のような原因不明のへい死は発生しなかったが、親魚の高齢化が進んでおり、入れ替えが必要。西ノ島町内での親魚購入（釣りもの）で対応予定。
イ ワ ガ キ	種苗生産の安定化	・ 近年の海水温上昇により、水温が下がるまでの期間が延びており 3 回次以降の生産開始が遅くなっている。 ・ 現状の対策として、職員が対応できる部分は少なく、施設改修を行い、生産に使用する海水の冷却を行うことが必須になると考える。 ・ イワガキ生産だけにかかわらず、ヒラメ、マダイ親魚の生残にも関わる部分であるため冷却設備の導入は必須だと考える。

(2) 施設について

	課題	内 容
施 設	施設の老朽化	当施設は建設から 40 年を超え、かつ大規模修繕を行ってからも 15 年を経過し、設備の老朽化が著しい。 このため安全性の問題のある個所が複数確認されており、安全確保のため、小学生・中学生の見学及び中学生の職場体験の受け入れを断らざるを得ない状態になっている。 栽培漁業についての理解促進を図るためにも、小中学生の見学や体験は有効だと考えられるので、所有者である県に施設の早急な改修を要請することが必要である。

(3) イワガキ生産数量と受託枚数について

- ・ 現在、県からの委託では A 規格 11 万枚生産となっているが、今年度を含めた過去 5 年間の実際の注文・出荷数量は以下の通りとなっている。

令和 3 年度 107,650 枚、令和 4 年度 108,600 枚
令和 5 年度 104,775 枚、令和 6 年度 121,000 枚
令和 7 年度 102,150 枚

※令和 7 年度に関して、余剰種苗の出荷分も含めた総数となっている。

- ・上記の通り、県からの委託枚数である 11 万枚を超える注文が来ることが少なくなってきたおり、受託枚数分生産しても数千枚の在庫を抱えることになる。
- ・「種苗生産に関する業務委託仕様書」では、「別表 種苗生産目標一覧」内でイワガキ項目の備考に「養殖業者の要望により変更する場合がある」と記載されているが、これが「規格」についてなのか、「数量」についてなのか詳細が無く、今まで変更を指示されたこともない。
- ・前述したような事例から、協会として県沿岸漁業振興課へ委託枚数の見直し、もしくは、委託枚数を漁業者の注文数によって変動するような形に変更してもらえるように要請していく必要がある。その際は、委託枚数が減ったとしても物価高騰等により生産に必要な経費は上がっている状況であるため、委託費についても適正に要請することが必要と考える。

4 放流事業

(1) 放 流

令和 5 年に策定された島根県第 8 次栽培漁業基本計画に基づき、県下 6 地域の水産振興部会と連携しながら、マダイ稚魚の放流、ヒラメ稚魚放流、キジハタ稚魚放流を実施し、積極的に資源の回復、漁業生産の増大を図った。

① ヒラメ放流

令和 7 年 4 月・5 月に 50mm のヒラメ 30 万尾を県内 20 か所（出雲東部 6 か所、出雲西部 3 か所、石見東部 6 か所、石見西部 5 か所）において放流した。

【ヒラメの放流結果】

実施部会	月 日	放 流		
		数量 (尾)	サイズ (mm)	地域
出雲東部	4 月 22 日	44,600	50	松江市
出雲西部	4 月 23 日	36,500	53	出雲市
石見東部	4 月 24 日 4 月 25 日	89,200	53	大田市
石見西部	5 月 1 日、2 日、 8 日	129,700	55	浜田市、江津市 益田市
合計数量		300,000		

② マダイ放流

令和7年7月にかけ50mmのマダイ50万尾を、隠岐諸島1か所と出雲東部6か所に放流した。

【マダイの放流結果】

実施部会	月 日	放 流		
		数量（尾）	サイズ（mm）	地域
隠岐島前	7月22日	230,700	51	島前地域
隠岐島後	7月28日	192,400	60	島前地域
出雲東部	7月23日 7月29日	76,900	57	松江市
合計数量		500,000		

※隠岐島後部会の放流場所については、船での輸送による斃死リスクを避けるため、令和3年度の部会総会にて西ノ島町で放流することが決定したため、今年度も西ノ島町で放流を行った。

③ キジハタ放流

令和7年10月ごろに、50mmと80mmのキジハタを、県内19か所（隠岐島前3か所、隠岐島後2か所、出雲東部6か所、出雲西部2か所、石見東部3か所、石見西部3か所）に放流した。

【キジハタの放流結果】

実施部会	月 日	放 流		
		数量（尾）	サイズ（mm）	地域
隠岐島前	11月7日	9,170	80	知夫村
隠岐島後	11月6日	8,560	80	隠岐の島町
出雲東部	10月15日 10月17日	17,960	50	松江市
出雲西部	10月2日	3,500	80	出雲市
石見東部	10月10日	4,560	80	大田市
石見西部	10月16日	6,590	50	江津市
	10月2日	3,000	80	益田市
合計数量		53,340		

（2）放流効果調査（集計期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

マダイの放流効果調査を西ノ島町浦郷、浜田市原井、大田市和江の市場において、ヒラメの放流効果調査を浜田市原井、大田市和江の市場において合計63回実施した。

調査は市場に水揚げされたマダイ・ヒラメの全長を測定し、天然魚と放流魚を区別するために鼻孔連結の有無や無眼側の黒化を確認して混獲率を算出した。

大田市和江・浜田市原井におけるマダイ、ヒラメについては、水産技術センターが調査を行い、データの共有を行った。

【市場調査結果】

魚種	調査場所	調査内容				混獲率 (%)	混獲率 補正 (%)
		漁法	調査回数 (回)	調査尾数 (尾)	標識魚 (尾)		
マダイ	西ノ島町・浦郷	定置網・刺網・一本釣	45	700	64	9.1	21.5
	浜田市・原井	沖合底引き網	4	1132	1	0.09	0.1
	大田市・和江	小型底引き網	4	1197	1	0.08	0.5
ヒラメ	浜田市・原井	沖合底引き網	4	396	26	6.6	11.2
	大田市・和江	小型底引き網	6	338	10	3.0	5.0

(3) 栽培漁業のPR活動

例年、漁業関係者が地先海域の資源を管理しながら増やしていくため、積極的な活動を行っている。また、栽培漁業の重要性を一般の方々に広く知ってもらえるよう、県内各地で小学生や保育園児等を対象に稚魚の体験放流事業を実施している。

令和7年度は島前地区でのマダイ体験放流と、石見東部地区、石見西部地区でのヒラメ体験放流を実施した。

また、西ノ島町主催の産業文化祭において、マダイ稚魚の展示および体験放流を行い、地域住民との交流を図った。

【ヒラメ・マダイ体験放流の状況 (開催回数 14 回、合計参加人数 334 名)】

魚種	部会名	開催日	放流場所	参加者
マダイ	隠岐島前	9月3日	知夫村 来居湾	知夫小学校 5名
		9月8日	海士町 日ノ津港	海士小学校 9名
		9月16日	海士町 日ノ津港	福井小学校 29名
		9月17日	西ノ島町 美田湾	西ノ島小学校 21名 美田保育園 20名
ヒラメ	石見東部	4月24日	大田市 温泉津湾	温泉津保育所 14名
			大田市 仁摩漁港	くり保育園 11名 仁摩保育所 13名 みどり保育園 3名 水上保育園 2名
		4月25日	大田市 波根漁港海岸	朝波小学校 15名

			大田市 久手漁港	あけぼのこども園 27 名
			大田市 和江漁港	静間小学校 29 名
	石見西部	5 月 1 2 日	浜田市 おおうらの浜	旭小学校 18 名 三階小学校 33 名
		5 月 1 6 日	益田市 土田海岸	鎌手保育園 10 名 めばえ保育所 15 名 小野保育所 4 名 須子こども園 18 名 遠田保育園 7 名 すみれ保育園 14 名 益田ひかり保育所 17 名

【イベント参加】

開催地	開催日	イベント名	内容
西ノ島町	10 月 26 日	産業文化祭	マダイ稚魚展示 マダイ体験放流

5 種苗供給事業

栽培漁業の推進および養殖漁業に必要な幹旋・配布を行った。

種苗名	規格	数量
キジハタ	平均全長 80 mm、100 mm	31,170 尾
カサゴ	平均全長 100 mm	6,000 尾
アカアマダイ	平均全長 70 mm	4,400 尾
クロアワビ	平均殻長 30～39 mm	64,920 個
同上	平均殻長 40～49 mm	28,223 個
同上	平均殻長 50～79 mm	18,326 個
メガイアワビ	平均殻長 30～49 mm	8,500 個
イワガキ	採苗器 1 枚に 10 個以上付着	102,150 枚
クエ	平均全長 130 mm	7,750 尾
アカウニ	平均殻径 20 mm	30,500 個
鳴門ワカメ	1 枠 17m	32 枠
マナマコ	平均全長 10 mm	56,000 個
サザエ（漁獲物）	重量 40～50 g	66 kg

Ⅲ 法人の運営管理

1 会議開催の状況

会議内容、開催日、場所	審 議 内 容
第94回理事会 令和7年5月27日（火） 松江エクセルホテル東急	第1号議案 令和6年度事業報告及び収支決算承認の件 第2号議案 役員選任の件 第3号議案 第38回通常総会付議事項の件 報 告 事 項 令和6年度事業報告の件 令和7年度事業計画及び収支予算の件 基本財産運用方法の件 配転命令無効及び職員に対する賠償等の事案に係る第三者調査委員会の調査結果について 公益法人制度改革について そ の 他 第三者調査委員会報告を受けての対応について
第38回総会 令和7年6月12日（木） 松江エクセルホテル東急	第1号議案 令和6年度収支決算承認の件 第2号議案 令和7年度会費承認の件 第3号議案 役員選任の件 報 告 事 項 令和6年度事業報告の件 令和7年度事業計画及び収支予算の件 基本財産運用方法の件 配転命令無効及び職員に対する賠償等の事案の件
第95回理事会 令和7年6月12日（木） 松江エクセルホテル東急	第1号議案 会長1名、専務理事1名の互選の件
第96回理事会 令和7年10月27日（月） 松江エクセルホテル東急	報 告 事 項 業務執行状況報告 そ の 他 第三者調査委員会報告を受けての対応について 内水面漁業協同組合連合会からの「寄付」返還の要請に対する対応（案）について 職員募集方法（地域採用）について
第97回理事会 令和8年2月12日（木）	第1号議案 令和8年度事業計画（案）及び収支予算（案）承認の件

松江エクセルホテル東急	第2号議案 会長の互選について (1) 会長互選 (2) 副会長の指名 報告事項 令和8年度の会議予定 令和8年度の会費について 基本財産運用方法について 組織規程の改正について その他
-------------	--

2 外部会議等への参加状況

開催月日	会議名	開催場所
6月25日	島根県水難救済会総会通常総会	松江市
7月2日	第1回広域種栽培漁業推進検討会（日本海海域）	Web参加
9月17日	日本海中西部海域栽培漁業推進協議会令和7年通常総会	Web参加
10月29日 ～30日	日本海栽培漁業センター所長連絡会議 日本海種苗生産研究会	姫路市
10月20日	第39回11府県水産公益法人担当国会議	京都市
11月9日	第44回全国豊かな海づくり大会	志摩市
11月27日	農林漁業団体人権同和対策推進担当者等啓発研修会	松江市
令和8年 1月29日	西日本種苗生産機関連絡協議会（場・所長会議）	長崎市